

基本的な考え方と管理体制

当社グループは、環境課題を重要な経営課題と捉え、環境方針に基づき、環境セグメントを核としたグループ内完結型資源循環システムを構築し、環境配慮型の家電、住宅の提供を推進することで、お客様の持続可能な暮らしを支えています。また、TCFD、TNFDに沿った気候変動、自然環境・生物多様性の課題対応に努め、各店舗や製造拠点をはじめ、サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組みます。

またISO14001取得による環境マネジメントシステムとESG・サステナビリティ推進委員会により、環境課題のガバナンスを構築しています。



環境方針
https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/environmental.html

環境経営と環境マネジメントシステム

当社では、ESG・サステナビリティ推進委員会が主体となり、意思決定を行うことで、各セグメントを含め、横断的に環境経営を推進しています。当社、ヤマダデンキ、シー・アイ・シーの各本社と東金属、ヤマダホームズ、ハウステック、あいづダストセンターの工場などでは、ISO14001を取得し、継続的な環境管理活動を推進しています。



ISO14001の取り組み
https://www.yamada-holdings.jp/info/policy/iso14001.html

P.64 サステナビリティ経営

環境教育

当社グループでは、社員の環境負荷抑制の意識向上を図り、横断的に環境教育を実施しています。社内報や社内イントラネットでの環境関連の情報発信をはじめ、一般財団法人家電製品協会が認定する家電製品アドバイザーやスマートマスターの資格取得のサポートも行っています。また、当社およびヤマダデンキ本社では、資料を用いた勉強会の実施などISO14001に沿った部署ごとの環境教育を毎年1回行い、環境課題への取り組みの活性化につなげています。

P.53 接客力の向上
P.54 社外資格の取得

グループ内完結型資源循環システムによるサーキュラーエコノミーへの対応

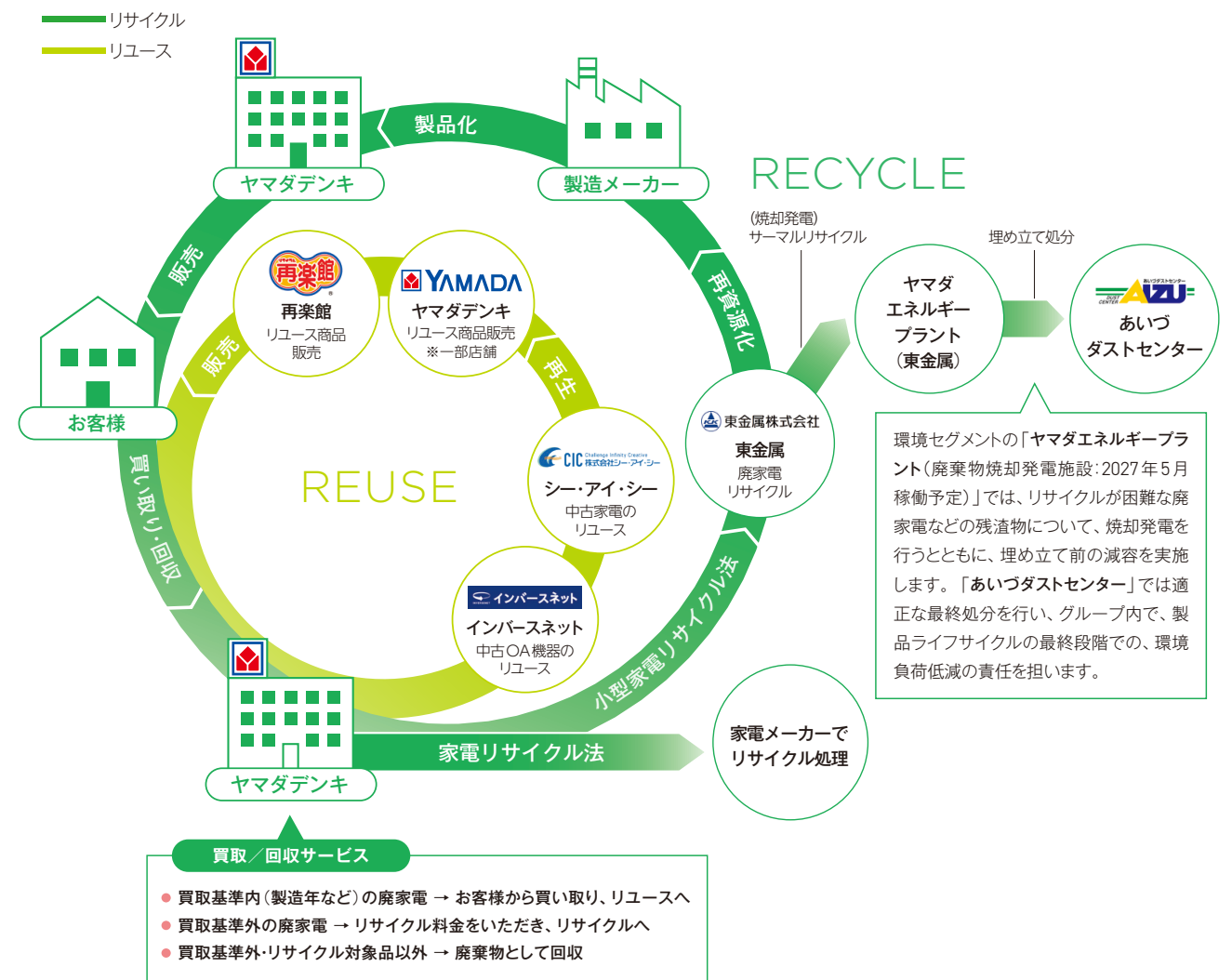
当社グループでは、環境方針に則りお客様から回収した使用済み家電をリユース・リサイクルする仕組みを構築し、製品ライフサイクルをグループ内で完結することで、社会全体の環境負荷低減に貢献しています。

廃棄物の削減・リユース・リサイクル

ヤマダデンキでは、店舗から排出される廃棄物に加え、お客様から引き取った家電リサイクル法対象外の廃家電を、対象法令に基づきリユース・リサイクル・廃棄の3つに分類し、適切に処理することで廃棄物削減に取り組んでいます。家電製品を中心とした「リユース」「廃棄物の減容と適正処理(リサイクル)」「再資源化素材の活用」の事業は、当社グループの環境セグメントで行っています。使用済み製品を効率的に回収し、可能な限りリユースして再商品化し、お客様へお届けしています。

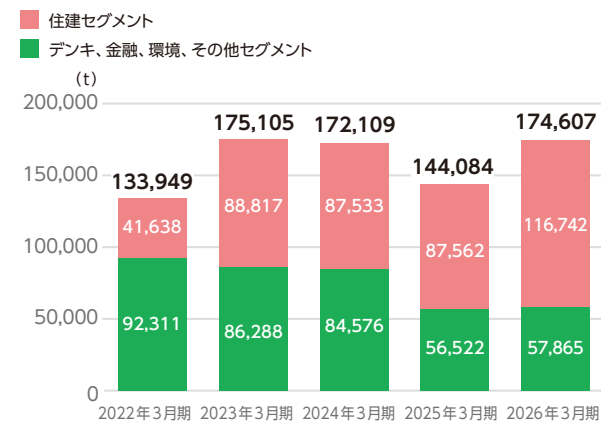
また、住建セグメントでは、木材を事前に工場加工し

リユース・リサイクル循環図



ておくことで、資源利用の効率化を図るとともに、建築現場や解体作業から排出される梱包材や廃材の一部を資源化し、産業廃棄物の削減を行っています。

産業廃棄物排出量



※ 2023年3月期より住建セグメントのヒノキヤグループを集計範囲に追加しました
※ 2026年3月期は、住建セグメントのヒノキヤグループの決算期変更に伴い、15カ月決算となります
※ (集計範囲) 2022年3月期～2024年3月期:連結・非連結
2025年3月期～2026年3月期:連結

家電・パソコンのリユース

当社グループでは環境セグメントにて、環境資源開発事業を展開するシー・アイ・シーを中心に、良品の買い取りから再商品化と販売まで、一貫したリユース家電の流通網を構築しています。店頭で買い取りした家電をリユースセンターで厳密な機能チェックやクリーニング、修理を行い、さらに販売時に最大24カ月間の保証を付帯するなど、お客様にリユース家電を安心してご購入いただけるサービスを提供しています。2025年6月にはヤマダ西日本リユースセンター山口工場の稼働を開始し、年間6万台分の生産能力を増強しました。これに伴いヤマダデンキにおけるリユース商品の取扱店舗拡大を推進した結果、冷蔵庫および洗濯機の売上高は前期比109.0%となり、資源循環の高度化につながりました。

また、パソコンリユースは、インバースネットにおいて中古パソコンを再商品化しています。



ヤマダ西日本リユースセンター山口工場



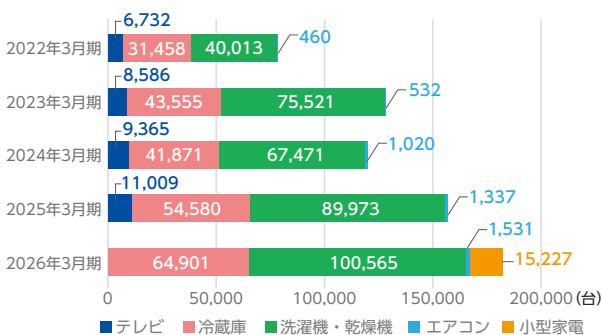
家電製品のリユース*

目標
2030年3月期
300,000台

2026年3月期実績
182,224台

※2026年3月期より、算定対象の見直しに伴いテレビを除外。資源循環の取り組み強化の一環として小型家電を新たに対象へ追加

家電製品のリユース台数



パソコンリユース・リサイクル

目標
2027年3月期
317,200台

2026年3月期実績
314,258台

廃棄物の減容と適正処理(リサイクル)

リユース基準外で、かつリサイクル対象品は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(小型家電リサイクル法*)に基づき、ヤマダデンキ店舗で使用済み小型家電の回収を実施しています。

回収された小型家電は環境セグメント(東金属)のリサイクル工場で高度分別を行ったうえで、鉄・アルミ・ステンレス・プラスチックなどの単一素材に分別し、さまざまな製品の原料として再利用しています。

今後も、高度な選別機能を持った機械の導入やシステム構築などを通じ、リサイクルできる製品を増やし、廃棄物の削減につなげていきます。

※家電リサイクル法対象の家電4品目(テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)を除く電気機械器具を、国の認定を受けた事業者が回収・処理を行うことで、循環型社会の形成を促進する法律

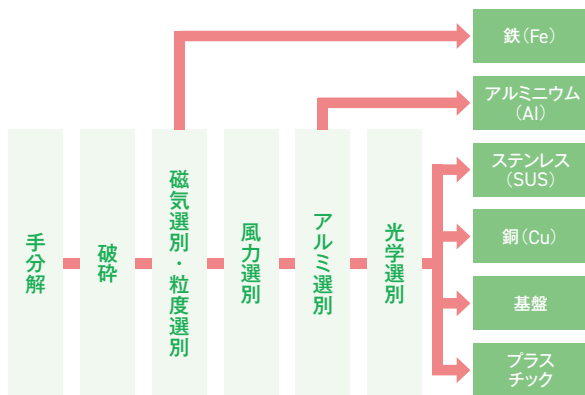


小型家電リサイクル台数

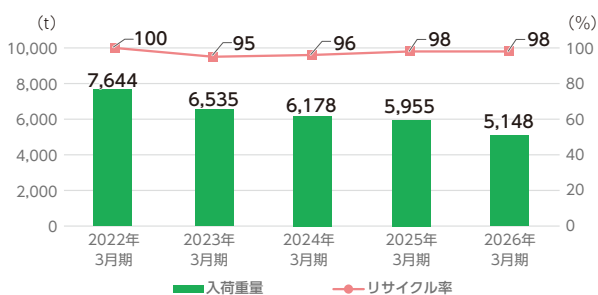
目標
2030年3月期
1,000,000台

2026年3月期実績
749,269台

使用済み小型家電リサイクルフロー



小型家電の入荷重量とリサイクル率



再資源化素材の活用

環境セグメントではリサイクル対象品の再資源化素材を活用した、環境配慮型製品の開発・販売も行っています。再資源化したプラスチック素材は、リユース工場のパレットや店舗の買い物カゴ、小物家電持ち帰り用の取っ手などに活用し、サステナブルな取り組みにつなげています。今後は、住宅などさまざまな分野への商品の開発・販売を目指していきます。



廃家電プラスチックを再利用して作られた買い物カゴ

気候変動と自然環境・生物多様性への対応 (TCFD 提言とTNFD 提言に沿った開示)

当社グループは、「くらしまるごと」を支える事業活動において、気候変動および自然資本に関する課題を経営上の重要課題と認識し、事業に影響を及ぼし得るリスク・機会として事業戦略に反映しています。

リスクへの対応として、店舗における省エネルギー設備への切り替えや再生可能エネルギー由来電力の使用拡大を進めています。機会の観点からは、住建セグメントにおけるスマートハウスやZEHの拡大、環境セグメントにおけるリユース・リサイクル生産能力の拡充およびヤマダエネルギープラント(廃棄物焼却発電施設)への投資を推進しています。これらの取り組みにより、環境負荷低減とグループ内シナジーの強化を図り、中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

また、TCFD 提言に賛同し、気候変動に関するリスク・機会について、経営戦略および財務との関連性を踏まえた情報開示の高度化を進めています。自然環境および生物多様性については、TNFD フォーラムへの参画およびTNFD アダプターへの登録を通じ、提言に基づく分析および開示の充実を図っています。

ガバナンス

当社グループは、気候変動および自然関連を含む環境課題への対応について、ESG・サステナビリティ推進委員会において、方針の策定、リスク・機会の識別および評価、ならびに対応策の検討を行っています。同委員会は、各セグメントの責任者などで構成され、事業特性を踏まえた議論を行う体制としています。重要な事項については、取締役会に報告・付議し、監督を受けています。

また、執行機能としては、各委員会・分科会が具体的な施策の立案・実行を担い、グループ全体で環境課題への対応を推進しています。

P.64 サステナビリティ経営

戦略

気候関連(TCFD)

当社グループではTCFD 提言に基づき、デンキ、住

建、環境の各セグメントについて、1.5℃シナリオおよび4.0℃シナリオを用いて、2030年から2050年を対象期間とした気候変動に伴うリスク・機会の分析および評価を実施しました。対象については、当社グループ売上高に占める割合が上位であるヤマダデンキ国内全店舗および、気候変動がもたらす影響の上位セグメントになります。

評価結果:1.5℃シナリオ

脱炭素に向けた規制や政策の強化がされ、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準からの気温上昇が1.5～2.0℃程度となるシナリオです。顧客の製品・サービスに対する志向が変化し、企業の気候変動対応が強く求められ、未対応の場合は、顧客流出やレピュテーションリスク上昇が発生するなど、移行リスクは高まると推測しました。一方、気候変動による災害の激甚化や増加が一定程度抑制されるなど、物理リスクは4.0℃シナリオと比べて相対的に低いと推測しました。(参照:IEA NZE 2050)

評価結果:4.0℃シナリオ

気候変動対策が十分になされず、産業革命前の水準からの気温上昇が4.0℃程度まで上昇するシナリオです。自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加が想定されるなど、物理リスクは高まると想定しました。この影響を受け、防災・レジリエンス性能を備えた製品・サービスへの需要拡大が見込まれるものと考えました。一方、政府による規制強化がなされないなど、移行リスクは低いと推測しました。(参照:IPCC RCP8.5)

自然関連(TNFD)

当社グループは、自然関連リスク・機会が企業価値に与える影響を把握するため、TNFD 提言に基づくLEAPアプローチに沿った分析を実施しました。対象は、デンキ・住建・環境の各セグメントとし、連結売上高の約99%をカバーしています。分析においては、自然資本との接点の特定(Locate)、依存・影響の評価(Evaluate)、リスク・機会の特定および優先順位付け(Assess)、対応し報告するための準備(Prepare)を実施しています。

評価にはENCOREなどの外部ツールに加え、IBAT、Aquaduct、ハザードマップなどを活用し、地域特性を踏まえた分析を行っています。

P.77 水資源の保全

リスク・機会の管理

当社グループでは、気候変動および自然関連のリスク・機会を、全社的なリスク管理の枠組みの中で統合的に管理しています。おおむね3年おきにサステナビリティ推進部で長期的なリスク・機会を評価し、脱炭素社会への移行に伴う、政治・経済・社会・競合などの「外部環境変化」と地球温暖化の進展に伴う「物理的変化」、その発生確率とこれらが現実化した場合の財務影響の詳細分析を行い、リスク・機会を特定します。そして財務上、収益への影響が5,000万円超となるようなリスク・機会については、リスク管理委員会にて審議のうえ、当社グループの重要なリスク・機会として評価しています。そこで評価されたリスク・機会を踏まえ、環境方針の見直しを図るとともに、重要課題の特定・評価、主要施策、目標設定に反映しています。

一方、短中期的なリスク・機会の特定・評価については、事業年度を通じて「外部環境変化」と「物理的変化」に関する情報収集を行うとともに、各部門やグループ会社の対応状況に照らして、目標の妥当性や達成度を分析のうえ、重要性の再評価を行い、重要な見直しが生じた場合にはESG・サステナビリティ推進委員会にて審議・特定・評価しています。ESG・サステナビリティ推進委員会にて議論した内容は、取締役会へ報告します。

リスク・機会の識別・評価にあたっては、気候関連：シナリオ分析(1.5℃／4.0℃)、自然関連：LEAPアプローチを活用しています。

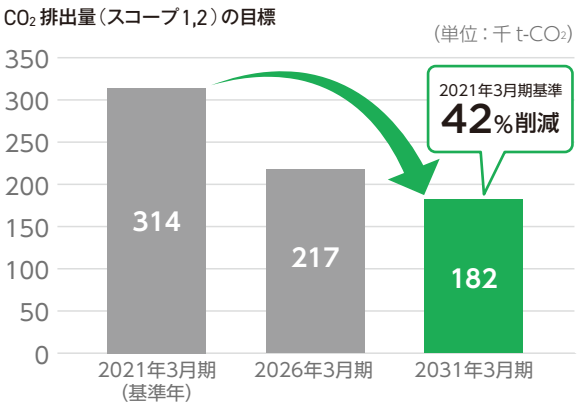
P.64 サステナビリティ経営

指標と目標

気候関連〈TCFD〉

当社グループでは、気候変動に係るリスクおよび機会への対応状況を把握するため、CO₂排出量、再生可能エネルギー導入率などを主要指標として設定しています。

中でもCO₂排出量の削減を重要なKPIの1つと位置付け、各施策の進捗を継続的にモニタリングしています。ヤマダデンキでは、2026年3月期において、自家消費型太陽光パネルを27店舗に設置するとともに、199店舗において使用電力を再生可能エネルギー由来電力へ切り替えた結果、グループ全体におけるCO₂排出量(スコープ1,2)を2021年3月期比で30.8%削減しました。今後も、高効率設備の導入および太陽光パネルの設置を進めることで、CO₂排出量のさらなる削減に取り組めます。



自然関連〈TNFD〉

事業特性およびバリューチェーン分析の結果を踏まえ、自然への依存およびインパクトの重要性を考慮しつつ、事業活動への影響を把握・管理するための指標および目標の整備を段階的に進めていきます。

気候変動・生物多様性への対応(TCFD・TNFD)
<https://www.yamada-holdings.jp/csr/csr104.html>

第三者保証

当社グループの、2026年3月期のスコープ1,2,3(カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,11,12,14計)については、任意の第三者保証(株式会社サステナビリティ会計事務所〔所在:東京都千代田区〕によるISAE3000、ISAE3410に基づく限定的保証)を取得しています。

ESGデータ集
https://www.yamada-holdings.jp/csr/report_esg.html

- P.66 マテリアリティとKPI一覧(気候変動への対応、環境配慮型製品の販売促進、資源循環と廃棄物削減)
- P.75 CO₂排出量(スコープ1,2)の削減
- P.76 CO₂排出量(スコープ3)の削減

気候変動と自然資本のリスクと機会の分析

- 発現時期の定義は、短期(3年以内)、中期(10年以内)、長期(30年以内)としています。
- 影響度は、大(収益への影響が5,000万円以上見込まれ、広域に影響を及ぼす可能性が高い)、中(収益への影響が一定程度見込まれ、一定範囲に影響を及ぼす可能性がある)、小(収益への影響および影響範囲が限定的)としています。
- 対象:デンキセグメント(国内店舗)、住建セグメント、環境セグメント

移行リスク

カテゴリ	分類	リスク項目	発現時期	影響度	定性的な事業インパクト	対応策	定量的な事業インパクト	
気候変動・ 自然資本	政策/ 法規制	バリューチェーンに おける規制強化	短期～ 中期	中	規制強化による調達コストの増加	●取引先アンケートによるリス ク把握 ●環境方針の周知および運用	－	
				中	木材・原材料の調達先における環 境破壊防止の監督コスト増加	●認証材活用の検討 ●トレーサビリティの整備	－	
大		カーボンプライシングの適用によ り自社の電力コストの増加		●省エネルギー施策の推進 ●再生可能エネルギーの導入 拡大	2030年時点の 想定炭素価格影響額 39億円*			
大		低炭素材料、低炭素施工技術の 開発に伴うコストの増加		●グループ間での共同調達の 拡大 ●施工プロセスの効率化	売上高減少リスク ▲163億円～ ▲815億円/年			
気候変動		省エネ規制強化	短期	大	省エネ基準強化による開発・調達 コストの増加および非適合在庫の 評価損の発生	●高省エネ性能製品・住宅の販 売強化 ●在庫管理の高度化	コスト増加リスク ＋約257億円/年 在庫評価損 ▲200億円	
				大	エネルギーコスト上昇による店舗/ 事業所運営コストの増加	●省エネルギー設備の導入 ●再生可能エネルギーの導入 拡大	閉店によるコスト増加 1,500万円/店舗	
自然資本			廃棄物・ リサイクル規制強化	中期	大	建設資材の廃棄抑制および再資 源化対応のためのコストの増加	●建設資材の再資源化推進 ●廃棄物管理体制の強化	コスト増加リスク ＋16億円～31億円/年
気候変動・ 自然資本		市場	顧客行動の変化		大	木材調達の透明性などへの対応 不足による住宅販売の減少	●自然関連データの整備および 可視化 ●環境配慮型住宅の提案強化	売上高に与える影響 ▲21億円～▲105億円
	評判	気候変動および ネイチャーポジティブへ の対応の不備	短期～ 中期	中	環境対応が不十分であると消費 者から認識されることによる売上 高の減少	●環境配慮型商品の販売強化 ●環境情報の開示・発信強化	－	

※本炭素コストの水準は、IEAのネットゼロシナリオにおける2030年の炭素価格(140ドル/t-CO₂)と整合的である。

物理リスク

カテゴリ	分類	リスク項目	発現時期	影響度	定性的な事業インパクト	対応策	定量的な事業インパクト
気候変動・自然資本	急性	気候変動による事業停止	短期	大	自然災害に伴う店舗や営業所、工場の被害による売上高の減少	●事業継続計画(BCP)の強化 ●拠点の分散および耐災害性向上	—
				大	異常気象による現場作業時間の減少・安全衛生コストの増加	●作業環境の改善 ●施工計画および人員配置の最適化	コスト増加リスク＋18億円／年
		異常気象による自社拠点の損害		大	台風・豪雨等に伴う被害からの復旧のための設備投資額の増加	●災害対応体制の強化 ●復旧プロセスの標準化	—
	慢性	異常気象の激甚化	中期～長期	大	自然災害に伴う物流網・交通網の遮断による売上高の減少	●物流ネットワークの多重化 ●在庫配置の最適化	休業による売上高減少▲9億円／日
				大	洪水を含む自然災害リスクの高まりによる拠点運営コストの増加	●拠点立地のリスク評価 ●防災対策の強化	休業による売上高減少▲9億円／日
		降水／気象パターンの変化		大	植生、木材調達地域の変化による木材調達コストの増加	●調達先の分散化 ●認証材および代替資材の活用	コスト増加リスク＋47億円／年
気候変動・自然資本	慢性	その他生態系サービスの変化	長期	中	慢性的な水ストレスの増大に伴う、水調達コストの増加	●水使用量の削減 ●節水設備の導入	—
				大	自然資本の劣化によるエネルギー・資源調達コストの増加	●資源循環の推進 ●サプライチェーン全体での環境負荷低減	コスト増加リスク＋16億円～31億円／年

機会

カテゴリ	分類	機会項目	発現時期	影響度	定性的な事業インパクト	施策	定量的な事業インパクト
気候変動		再エネ・省エネ導入の拡大		大	補助金を活用した設備の導入によるエネルギーコストの減少	●太陽光発電システムの導入推進 ●省エネ設備導入の推進	売電実績 +1.5 億円 (約 5,000 万 kWh) / 年 自家消費による電気代削減 ▲2 億円 / 年
自然資本	資源効率性	循環型ビジネスの拡大	短期～中期	大	お客様から引き取った家電製品の再製品化による売上高の増加	●使用済み小型家電回収サービスの周知 ●リユース商品取り扱い店舗の増加	2030 年度予測 / 2020 年度差額 リユース製品販売台数 30 万台 売上高 +55 億円
				大	既存住宅のリフォーム需要拡大による売上高の増加	●高断熱・高耐震化住宅買取再販の拡大 ●住宅性能保証および管理体制の整備	コスト削減機会 +2 億円～8 億円 / 年
気候変動		低排出製品およびサービスの展開	短期	大	省エネ家電製品の普及促進による売上高の増加	●省エネ基準達成率 100% 以上の家電製品の販売強化 ●YAMADA GREEN 認定商品の展開	売上高増加機会 +100 億円 / 年
				大	環境配慮型住宅の普及促進による売上高の増加	●ZEH・LCCM住宅の販売強化 ●環境リフォーム提案の推進	—
				中	平均気温上昇による消費者需要の変化による売上高の増加	●消費者ニーズの情報収集強化 ●人材育成を含む販売体制の強化	—
気候変動・自然資本	製品／サービス	消費者嗜好の変化	中期	大	再生材の需要拡大による売上高の増加	●使用済み製品の回収・再資源化の強化 ●再生材を活用した住宅の展開強化	—
		自然災害対策製品需要の拡大	短期	大	災害対策製品（充電式懐中電灯・ランタン等）需要拡大による売上高の増加	●災害対策製品の取り扱い拡大	2026 年 3 月期 災害対策商品の売上高 +13 億円
			短期～中期	大	浸水や強風等の災害耐性を有する住宅における売上高の増加	●防災関連製品の取り扱い拡大 ●耐災害住宅（V2H等）の提案強化	売上高増加機会 +21 億円～63 億円 / 年
			中期	大	資源循環政策の強化による再資源化需要の増加	●回収・再資源化体制の構築 ●トレーサビリティ管理の整備	—
			短期～中期	大	拡大生産者責任強化によるビジネス機会の増加	●循環型ビジネスの強化	—
	市場	環境関連の事業機会の拡大	長期	中	企業間連携による新たな環境関連事業の創出に向けた機会の増加	●企業・自治体連携の推進 ●新規環境事業の開発	—
		パートナー企業との連携					
	評判	災害時における事業継続性の確保	短期	中	自然災害に備えたレジリエントな事業体制の確立によるレピュテーションの向上	●BCPの整備・継続的な見直しの実施 ●災害対応体制の構築および訓練の実施	—
		社会的評価の向上	中期	大	自然関連情報開示の強化による企業価値の向上	●TNFDに基づく情報開示の推進 ●生物多様性配慮型の調達の推進	—
	資金調達	補助金・金融支援の活用	短期～中期	中	投資負担軽減、投資機会の拡大	●補助金活用 ●グリーンファイナンス活用	—

CO₂ 排出量（スコープ1,2）の削減

CO₂ 排出量（スコープ1,2）

当社グループにおける2026年3月期のスコープ1,2の総量は、2021年3月期比30.8%の削減となりました。



スコープ1およびスコープ2におけるCO₂排出量削減

目標
2031年3月期に
42%削減
(2021年3月期基準)

2026年3月期実績
2021年3月期比
30.8%削減

エネルギー使用量削減の取り組み

当社グループでは、事業活動に伴うCO₂排出量削減に積極的・継続的に取り組んでいます。ヤマダデンキでは、デマンドコントローラーを活用して電力使用量の分析と、電力の見える化を行っています。新店舗開発では、断熱性向上、店内照明や外灯をLEDにすることにより、エネルギー使用量の削減を図っています。



LIFE SELECT 前橋吉岡店

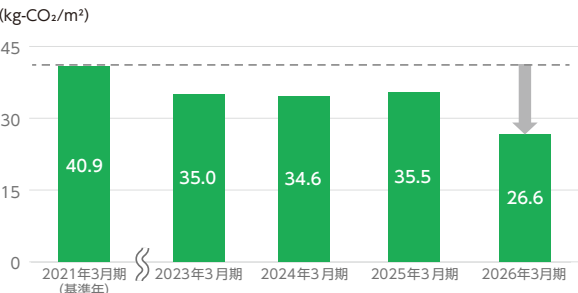


電力使用による延べ床面積当たりCO₂排出量削減

目標
2031年3月期に
53%削減
(2021年3月期基準)

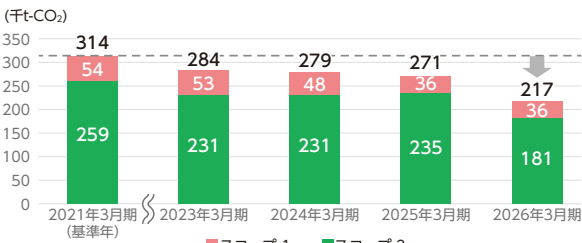
2026年3月期実績
2021年3月期比
34.9%削減

電力使用による延べ床面積当たりCO₂排出量



〈集計範囲〉2021年3月期～2024年3月期:連結・非連結
2025年3月期～2026年3月期:連結

CO₂ 排出量（スコープ1,2）



〈集計範囲〉2021年3月期～2024年3月期:連結・非連結
2025年3月期～2026年3月期:連結

再生可能エネルギーの利用拡大

当社は電力使用によるCO₂排出量を削減するため、2009年3月期よりグリーン電力の利用を開始し、本社社屋は、使用電力の100%がグリーン電力です。

また、店舗屋上に自家消費型の太陽光パネルを設置する「太陽光パネルプロジェクト」を推進し、2026年3月期は10億円を投資し、27店舗への設置を行いました。さらにすでに切り替え済みの18店舗に加え、新たに199店舗において再生可能エネルギー由来電力へ切り替えを実施し、計217店舗の使用電力を100%再生可能エネルギー化しました。これにより、グループの電力使用量全体に占める再生可能エネルギーは21.49%となりました。

なお、2027年3月期は4億円を投資し、12店舗への設置を予定しています。



LIFE SELECT 前橋吉岡店の店舗屋上太陽光パネル

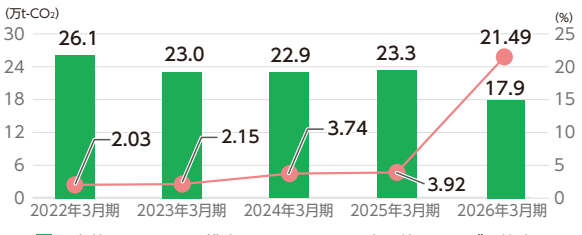


電力使用量全体に占める再生可能エネルギー比率

目標
2031年3月期
38%

2026年3月期実績
21.49%

電力使用によるCO₂排出量と再生可能エネルギー比率



〈集計範囲〉2022年3月期～2024年3月期:連結・非連結
2025年3月期～2026年3月期:連結

CO₂排出量（スコープ3）の削減

CO₂排出量（スコープ3）

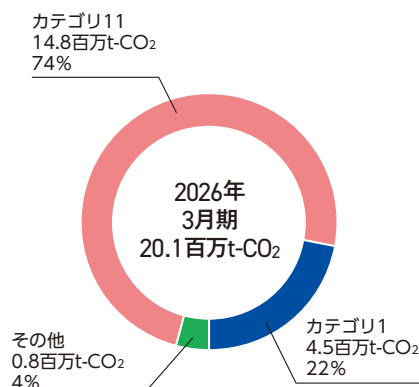
当社グループでは、事業活動全体の環境負荷低減を図るため、サプライチェーン全体でのCO₂排出量を算定しています。2026年3月期のスコープ3のCO₂排出量のうち、販売した製品の使用(カテゴリ11)が全体の74%と最も多く、次に購入した製品・サービス(カテゴリ1)が全体の22%となっています。今後もサプライチェーン全体のCO₂排出量の把握と削減を進めていきます。

CO₂排出量（スコープ3）

スコープ3		該当する活動	2026年3月期排出量
カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料の調達	4.5百万t-CO ₂
カテゴリ2	資本財	資本財・生産設備の増設	171千t-CO ₂
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	燃料・エネルギー関連の活動	43千t-CO ₂
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	調達物流・自社が荷主となる委託物流	336千t-CO ₂
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	事業から発生する廃棄物	77千t-CO ₂
カテゴリ6	出張	従業員の出張	10千t-CO ₂
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員の通勤	27千t-CO ₂
カテゴリ11	販売した製品の使用	消費者による製品の使用	14.8百万t-CO ₂
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	使用者による製品の廃棄処理	159千t-CO ₂
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟店の スコープ1,2の排出量	1千t-CO ₂
合計			20.1百万t-CO ₂

（集計範囲）2026年3月期：連結

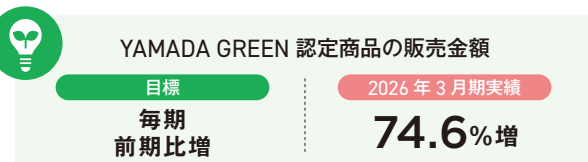
スコープ3排出量の内訳



事業を通じた取り組み

YAMADA GREEN 認定商品の販売

当社グループは2021年7月に、資源循環社会の実現と持続可能な社会づくりへのさらなる貢献と取り組みのシンボルとして、YAMADA GREEN マークを作成しました。当社独自の「環境基準」を満たした商品や取り組み、リユース商品などにマークを表示するYAMADA GREEN 認定制度(省エネ家電は対象外)を設けており、2026年3月期のYAMADA GREEN 認定商品の販売金額は18,492百万円となり、前期を大きく上回りました。

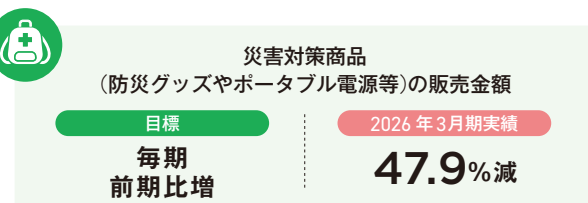


「YAMADA GREEN」とは。
<https://www.yamada-holdings.jp/csr/green.html>

災害対策商品の販売

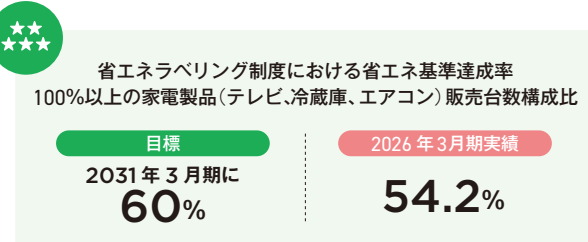
当社グループは自然災害などのリスクに対し、災害

対策商品の販売を促進することが気候変動対策への機会とも捉えています。2026年3月期の販売金額は1,324百万円で前年比減の結果となりました。



省エネ家電の普及促進

ヤマダデンキでは、豊富な商品知識をもった社員やセールスエンジニアが接客時に、省エネ家電への買い替えを推奨しています。また、該当商品近くに「統一省エネラベル」を掲示し、お客様が省エネ家電をすぐに見つけられるようにしています。



ZEH 率向上の推進

ヤマダホームズは、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及に向け、環境に配慮した住宅・サービスの提供に努めるとともに、不要なエネルギーを使わないライフスタイルの啓発を進めることで、地球環境の保全と、お客様の快適で豊かな暮らしの実現を目指しています。



※1 従来目標であるZEH供給率50%を達成したことを踏まえ、目標値を上方修正しています
※2 ヤマダホームズの事業年度に合わせ実績は3月1日から翌年2月28日までを集計期間としています

太陽光発電システムを導入したレジリエンス住宅の提供

当社グループは「太陽光発電システム＋蓄電池」の機能を備えたレジリエンス住宅の普及を目指し、新築住宅のみならず、リフォーム提案においても太陽光パネルの搭載を積極的に推進しています。「HEMS」のモニターで太陽光発電システムの発電量や電力使用量などを見える化し、創出したエネルギーを無駄にすることなく省エネ意識を高める効果も期待できます。

今後もヤマダホームズの「YAMADA スマートハウス」やヒノキヤグループのソーラーシステム・V2H・高性能蓄電池やEVを組み合わせた「エネレボZ」のご提案を通じて、安心・安全な社会の構築に貢献していきます。



物流における省エネルギーの推進

ヤマダデンキの物流では、委託会社や協力会社にアイドリングストップの協力を要請しており、2026年3月期の実施率は98%以上と高い水準を維持しています。また、積載量の工夫による使用車両数の削減や、店舗間移動の効率的な物流システムを活用した商品配送における車両の走行距離を短縮するなど、環境に配慮した物流を推進しています。

水資源の保全

当社グループでは、家電のリユースの過程で消費する水処理を適切に行い、再利用などを通じた水使用量削減とともに、水資源の保全に努めています。リユース生産工場では、年間約30,000m³の水を消費しています。洗濯槽自動洗浄機では洗剤などを使用せず、温水をろ過したうえで再利用する循環型を採用しています。冷蔵庫の除菌には次亜塩素酸水を使用し、環境負荷低減に努めています。引き続き、水資源への取り組みを通して、生物多様性を保全するよう自然環境の維持管理に努めます。

社会要請に応える環境配慮型浄化槽

住宅設備機器ならびに環境設備機器を基盤事業の1つに据えるハウステックは、水環境ビジネスに取り組み、浄化槽の開発・販売に注力しています。

日本では下水道予定処理区域を除いて住宅の新築に際して浄化槽の設置が法律で定められ、トイレの汚水のみを扱う単独型、台所や風呂なども含めた生活排水全般を処理する合併型の浄化槽が普及してきました。

2020年施行の改正浄化槽法では既設の単独型浄化槽について合併型への転換が促されました。さらに、人口減少地域において維持管理が困難になった下水道事業への対応として2026年7月に改正下水道法が成立したことで、下水道から浄化槽などへの変更が可能になり、地域インフラを支える技術として浄化槽の重要性は一層高まっています。ハウステックが開発した合併浄化槽は、単独浄化槽からの入れ替えや既存住宅への導入を想定した、コンパクトな省スペース設計が特徴です。省エネ性能に加え、軽量かつ高耐久なDCPD※樹脂を採用することで、地震などの災害にも強い構造を実現しており、さまざまな場所での導入実績があります。

また、当社グループ企業である日化メンテナンスや中部日化サービスが浄化槽の保守点検や設置に携わり、お客様の住環境をサポートしています。引き続き、環境配慮型浄化槽の開発・普及・保守に尽力し、水環境のさらなる向上を目指すことで、水保全を通じた生物多様性への取り組みを推進していきます。 ※ DCPD:ジシクロペンタジエン

